

(様式第4号)

## 介護保険運営協議会 会議概要

- 1 審議会名 上田市介護保険運営協議会
- 2 日 時 令和3年12月25日 午後1時30分から午後3時00分まで
- 3 会 場 \_\_\_\_\_
- 4 出席者 上平委員、荻原委員、清住委員、坂口委員、柴崎委員、春原委員、関委員、  
芹澤委員、田玉委員、鳥羽委員、友松委員、山寺委員
- 5 市側出席者 堀内福祉部長、藤沢高齢者介護課長、橋詰地域包括ケア推進係長、  
矢野高齢者支援担当係長、笠井高齢者支援担当係長、羽毛田介護保険担当係長、  
下村介護保険担当係長、半田高齢者支援担当係長、中澤高齢者支援担当係長、  
井澤高齢者支援担当係長、遠藤高齢者支援担当係長、甲田介護保険担当
- 6 公開・非公開等の別 公開 一部公開 ・ 非公開
- 7 傍聴者 0人 記者 0人
- 8 会議概要作成年月日 令和3年12月25日

### 協 議 事 項 等

- 1 開 会 (高齢者介護課長)
- 2 あいさつ
- 3 協議事項 (鳥羽会長の進行)
  - (1) 令和2年度介護保険の運営状況について
  - (2) 令和2年度地域包括支援センターの運営状況について
  - (3) 令和2年度高齢者福祉事業の状況について
  - (4) 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み状況について

#### 審議概要

- (1) 令和2年度介護保険の運営状況について
- (2) 令和2年度地域包括支援センターの運営状況について

(会長) ただいま事務局から説明がありましたが、御質問・御意見がありましたらどうぞ御発言ください。

(委員) 資料3の4頁の令和2年度地域包括支援センター別の歳入歳出一覧のところは、単位が千円ではなくて円ではないですか。

(事務局) 大変失礼いたしました。千円は間違いです。表の右上の千円を円に訂正をお願いします。

(会長) ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

(委員) 資料2の市の世帯数ですが、令和2年度は474世帯増えていますが、内容はどのようなものか。それと、今後の見通しはどうか。その下の、市の総人口ですが、世帯数が増えているのに人口が減っているのはどういう訳か。その辺のご説明をお願いしたいです。

(事務局) ありがとうございます。只今ご質問いただきました、世帯数の内容と、見通し、人口の関係ですが、世帯は元年度と2年度と比べて474世帯増えておりますが、この内容ですが、例えば単身世帯として増えたのか、65歳以上の方たちだけが増えたのか、内訳としては把握しておりません。総じて市の世帯全体として増えたものの数字ということで、内訳としては資料を控えてございません。申し訳ございません。見通しについては、第8期の計画においては、総人口と65歳以上人口、要介護認定者数については推計をおこなっておりますが、世帯数というものが、介護保険料に直結するものではないため、推計をしておりません。平成30年度と令和元年度、前年・前々年がどういう状況だったかという資料でご説明いたしますと、平成30年度と比べて令和元年度は世帯数としては189世帯増えております。令和元年度と令和2年度を比較して474世帯増えているということで、数字としては年々増加している傾向にございますので、特段これが急に少なくなっていくというような見通しにはなっていないと思われまふ。そして、市の総人口としての関係という事ですが、人口につきましては、こちらの推計で年々減っていくようになるのですが、この世帯との関係ですけれども、昔と比べまして核家族化が進んでおり、1世帯当たりの構成人数は少なくなっていると思われまふが、3世代同居世帯などがどんどん少なくなっている、それぞれ独立した世帯数が増えているのだと考えております。以上になります。

(委員) ありがとうございます。別に外部から流入したという状況ではないですね。

(事務局) この中にはもちろん、外部から入ってこられた方、転出されていった方も加味された総数ではございますが、特別外部から入ってきたものが突出しているということではないと考えております。

(委員) ありがとうございます。

(会長) 他にいかがでしょうか。

(委員) まず資料2ですが、③④の認定者数及びサービス受給者数から、一応認定を受けてサービスを受けている方というのは出るのだけれど、一番下にありますように、各サービスの受給者数を足し上げた延べ人数であるということで、実数的には出ていないと思われまふが、単純にこれを見れば87.5%位の方が受けているという形になるのですが、実数ベースが分からないので、認定を受けてもサービスを受けられない方が一定数いらっしゃると思われまふが、その辺の方達は、アンケートの後ろの方に若干あるけれども、うまくやられるのか、あるいはそのまま抱えて生活しているのかというところの追跡調査がなされているのか気になります。認定を受けた方については、サービスを受けているか、受けていないかの調査というか、アンケートではなくて、ちゃんとどんな風になっているのか実態を調べていただきたいと思われまふ。もしわかったらお答えいただきたいです。あと、3頁の(2)の②の表ですけれども、受給者数と件数がございませぬ。これはサービスの件数だと思われまふが、例えば居宅サービスですと5,049人で14,328件、単純にいえば一人当たり2.8件です。指定サービスは1.1件で、地域密着型だと1人1件の形になっていませぬ。結局これは地域密着型とかの施設では、サービスがセットでなされているからこういう形になると解釈してよろしいのかという点がもう1点です。それから資料3ですが、先ほど認知症についてのご説明がございましたけれども、介護認定を受けている方の中でどの程度なんらかの認知症を持つ方がいるかのデータとして、6割を超すという数値が出ていませぬが、認知症で1つ問題になるのは、介護認定を受けている方は良いのですが、元気な方が結構いらっしゃるのですが、そのへんの把握というか、推定というものは出せるものなのではないでしょうか。何らかの形に出てこないと対応できないのですが、推定等があったらお知らせいただきたいと思われまふ。最後に、地域包括の評価、先ほどございましたけれども、これの説明で、包括内でデータ

活用ということで、9頁のところの効果が高かった傾向等が出ています。川西の広報活動とか西部の個人情報保護、武石の成年後見人制度、神科の介護療法とか、生活支援体制などありますが、先ほどの説明ですと包括内では利用してくという形に聞こえたのですが、良い点は他の包括支援センターに波及していただきたい。先ほどあった職種別会議で公表していただいたほうが良いのではないかと。実際にしているかもしれませんが、以上です。

(事務局) ありがとうございます。まず、私の方で資料2の質問についてお答えをさせていただきます。要介護認定を受けているのに対してサービスを使っている方との実数に開きがあるのをどのように把握しているかというご質問でしたが、申し訳ございませんが、集計というのでしょうか。そういった細かい実態の把握というものは、現在できてございません。ただ、はっきりとした件数がない状態でお答えするのも申し訳ないのですが、実際、保険のために申請を行ったという方もいらっしゃることも、若干お聞きしたこともございますし、また、認定を受けて医療の病院に入院をされてしまっているような方も、数についてはわからないのですが、そういった方も実際はいると考えています。ただ、サービスを使いたいという思いがあって使っていないというような方は、もちろんあってはならないことだと思いますので、そのような方をどのように把握していくのかということは、検討していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

続きまして、資料の中の月平均、受給者1人当たりと1件当たりの数値の関係でございますが、居宅サービスにつきましては、訪問介護、ヘルパーを使って、サービスを使えばそこで1件。そしてその方が同じ月の中でデイサービスに通ってれば、そこはまた1件というカウントになっておりますので、居宅サービスは複数のサービスを使うとそれぞれ1件という数値が出ていますので、1人当たり2.何件という感じにはなっております。一方施設サービス、地域密着型サービスも主に入所される施設もあるのですが、こちらにつきましては、入所されていれば1月1件、30日入所されていても1件。稀に施設の種類が介護老人保健施設から介護医療院などに入所先が変わるという事になると、そこでダブルカウントされることがあるため、1.数件というような数字が出てくるようになっております。以上になります。

(委員) まず認知症の関係ですが、数字として確認できているものは、委員さんがおっしゃられましたけれども、介護保険の申請にかかるところの認知症の数字しか把握できていないという状況です。なぜかといいますと、認知症は医療機関で診断を受けて初めて認知症という形でわかるようになるのですが、認知症になられた方、またそのご家族さんが市役所又は地域包括支援センターにご相談いただいたケースについてはこちらの相談件数ですとか、またその中から介護保険のサービスに繋がったということでこちらの方の数字の中に入ってきているという方もおられますが、認知症の診断を受けた方でも、市や包括に繋がっていない方もおられまして、医療機関からも個人情報の関係ということで、市の方に情報提供等がないもので、実際の数というものは上田市だけではなく全国どこでもわからないという状況になっております。ですので、実際のリアルな数値では把握が難しい状況になっております。ただ、国と東京都健康長寿医療センターで推計値というものをしております。その推計で行きますと、65歳以上の高齢者の18%位が認知症ではないかという形になっております。令和3年の高齢者の数が47,586人。その推計値18%をかけますと8,565.5人という値になっております。今回要介護認定を受けている方でなにかしらの認知症を持つ方というのは5,453人となっておりますので、約3,000人位は認知症の症状はあるのだけれども、こういった介護サービスには繋がっていないのではないかと推計ができます。推計の形はこのようなものしかなく申し訳ございません。

もう一つ、包括の評価に基づいての取り組みで良かったところの共有のお話ですが、毎年包括支援センターの所長を集めまして、年明けの1月、2月位にこの取り組み状況、評価の状況を共有させていただいております。その中で、各包括で話し合っていて、例えば広報のところであれば、自分の所の評価が低い、川西の評価が高いのであれば、その

中で、担当で相談していただいて、参考にして取り込んでいただくという取り組みを実施しております。併せて、良い評価だけではなくて悪い評価についても、情報共有するというような取り組みも実施しております。以上です。

(会長) ありがとうございます。たくさんご意見いただきましたがあと2題ありますので、時間というものも長い間はありません。私、差し出がましいようですが、ご理解いただけたらご承認いただき、次の議題に移り、そして更に質問等ありましたら、最後にまた質問をとりたいたと思いますが、ご了解いただけますでしょうか。  
それでは御承認をいただいたものといたします。

(3) 令和2年度高齢者福祉事業の状況について

(4) 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み状況について

(会長) ありがとうございます。ただいまの報告につきまして、皆様のご意見、ご質問いかがでしょうか。挙手をお願いいたします。

(委員) 1点だけ伺いたいのですが、第8期の63頁のご説明をいただきました、住民によるサービスですね、訪問型サービスB、通所型Dとあるのですけれども、例えばサービスBで通所型、公民館等でデイサービスのようなのをやるという形ですけど、実際にやるとなると高齢者介護課の方と相談することとなると思うのですが、実施するのに研修とか受けてある程度の対応性をもってやらないといけないと思いますが、そのあたりはどのように考えているのか。あるいはサービスDについても、そういうサービスは対象がないとおっしゃっていたけれども、豊殿地域は今まであった地域内循環バスがなくなって、今月からオンデマンド式という形でやっていますが、それとの兼ね合い等もありまして、高齢者介護課の方であれしていただけるのでしょうか。その辺を知りたいです。

(事務局) まず、通所型Bにつきましてですが、これは住民のみなさんがやりたいという話があった時に、お試し期間でしばらくやっていただきます。補助事業ですので、補助金を交付したけれども実際は集まらなくてできませんでしたという訳にはいきませんので、ある程度何回か継続でやっていただいて、できそうであれば補助金を申請していただいて交付するというようにしております。今やっておられるところは補助金を使って講師の方をお呼びして、介護予防体操をやったりしているところがございます。これは体操に限らず介護に資することであればなんでもいいよということでもありますので、それは住民の皆さんが考えていただいて、長続きしていただくようにやっていただきたいと思っています。訪問型サービスDにつきましては、来年度予算の関係がありますが、運転者講習というものを計画しておりまして、この講習で担い手を養成し、自治会なり、やりたいというみなさんが集まったところで、まずはご近所さんからですとか、困っている方についてやっていただきたいと思っています。保険とか色々な面がありますので、その辺は丁寧に、やりたい方と相談していきたいと思っています。以上です。

(会長) ありがとうございます。他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。ではご承認いただきましたら拍手の方をお願いします。  
それでは御承認をいただいたものといたします。  
以上で本日の協議事項はすべて終わりましたので、協議を終了とします。